

世界経済危機を契機に 資本主義の多様性を考える

財務総合政策研究所次長 田中 修

第37話 総括(2) — 主流派経済学と倫理

本連載では、経済学の様々な学派を紹介した。これは、資本主義の多様性ないしあり方を考える場合に、リーマン・ショックまで経済学の主流であった新古典派経済学以外の思考法を参照する必要があるためである。資本主義の多様性を語るには、各国の社会・伝統・文化にも目を向ける必要がある。だが、新古典派経済学はむしろ諸国家に共通する、あるいは国家の枠を超えた普遍的な市場原理を追求してきた。ここからは多様性についての豊かな議論は生まれにくい。

しかしもし、岩井克人が指摘するように、今回の世界経済危機が「この40年間、マクロ経済学を支配してきた新古典派的思考を破綻させてしまった」*1とするならば、新古典派経済学からみれば「異端派」と見なされる経済学の思考法を振り返ってみることに意義があろう。そこで今回は、まず新古典派経済学を中心とした主流派経済学は何が問題であったのか、改めて考えてみたい*2。

37.1 アルフレッド・マーシャル

マーシャルはケンブリッジ学派の総帥であり、新古典派経済学を体系づけた学者であるが、戦後新古典派経済学の中心がアメリカに移ったことにより、今ではその影はすっかり薄くなっている。

(1) 数学から経済学へ

パブリック・スクール時代から、彼の元々の関

心は数学にあった。1861年、彼は数学を学ぶためにケンブリッジ大学セント・ジョーンズ・カレッジに入学したのである。

しかし、彼は数学以外にも倫理学や心理学にも早くから関心をもっていた。マーシャル自身の感想によれば、友人の勧めでジョン・スチュアート・ミルを読んだ後、いくつかの都市の貧民街を訪れ、その際にヴィクトリア朝の繁栄の陰に隠れた貧困の実態を目の当たりにしたことが、経済学の研究に一生を捧げる決意を固めさせるきっかけとなったという。

(2) マーシャル経済学の曖昧さ

マーシャルの経済学には、その後アメリカで発達する新古典派経済学とは異なる、ある種の曖昧さがあった。

たとえば、彼は現実の市場経済には不完全競争が多いと考え、「独占と競争は観念的には遠く離れているが、実際には見分け難い程度でもって一方から他方へ移っており、ほとんどすべての競争的な企業のなかには独占的な要素が存在」*3とした。また彼は、企業を組織としてとらえ、組織を土地・労働・資本と並ぶ1つの生産要因とする。

さらに彼は、人々が購買力をもっている「確信」が動揺しているときは、それを行使しないことがありうるとし、1業種における需要の減少が、それに所属する労働者の所得を減少させる場合に

*1) 岩井克人「経済学とグローバル危機」(吉野直行・矢野誠・樋口美雄編『論争! 経済危機の本質を問う』(慶應義塾大学出版会 2009年) 所収)

*2) 本稿は、根井雅弘『物語 現代経済学—多様な経済思想の世界へ』(中公新書 2006年)、『経済学の歴史』(講談社学術文庫 2005年)を参考にしている。

は、彼らの他の業種の生産物に対する需要を減少させ、危機が業種から業種へ次々に波及していくと考えた。

また、マーシャルは「美」といった非経済価値をも重視し、「生活のための必需品がひとたび獲得されるならば、すべての人々は自らの所有する財について、数や大きさよりは美の増大を求めるべきである」とし、「低い報酬を受ける労働によって拙速に作られた多くの財を買うことを止めるならば、世界ははるかに良くなるであろう」と述べた。これは、フォード流の規格大量生産とは相容れない考え方である。

(3) 人間の研究

以上の曖昧さゆえに、かつてアメリカ主流派経済学の代表の1人であったサムエルソンはマーシャルの業績を評価せず、「私が経済学で最も過大評価されている候補にしたいのは、アルフレッド・マーシャルである」と評した。

しかしそれはマーシャルが、経済学の研究は、富の研究であるとともに、人間の研究の一部であると捉えていたからではないか*3。彼は、「政治経済学または経済学は人生の日常の実務における人間の研究であり、人間の個人的、社会的行為のうちで、福祉の物的条件の獲得と利用に最も密接に結びついた部分を考察の対象にする」ものだとしていたのである。

また彼が経済学を志した原点にも立ち戻る必要がある。マーシャルはケンブリッジ大学が世界に送り出すべき人材は、「冷静な頭脳と温かい心をもって、自己の周囲の社会的苦悩と闘おうとするためには、自己の最善の力の少なくとも幾分でも喜んで捧げよう」とする者だとし、このような卒業生を増やすためにできる限り努力することが自分の使命だとしていたのである。

アメリカの彼の後継者たちには、このような経済学への崇高な志はあっただろうか。

37.2 アメリカン・ケインジアン

(1) 新古典派とケインズの「平和共存」

サムエルソンは元々新古典派経済学を研究して

いたが、アメリカに上陸した「ケインズ革命」に早い時期から身を投じケインジアンとなった。新古典派経済学とケインズ経済学のあいだの溝をどのように埋めるかについて、サムエルソンが提唱したのが「新古典派総合」である。

即ち、経済システムは「自由放任」に任せておけば、1930年代の世界的不況のような泥沼に陥ってしまう可能性がある。それゆえ、政府は、ケインズ経済学の教えに従って総需要を慎重に管理し、できるだけ完全雇用に近い状態に誘導すべきである、だが、いったん、完全雇用が実現されるならば、市場機構が有効に働き始めるので、新古典派経済学が再び有効性を取り戻すだろう、という考え方である。

この「新古典派総合」は、サムエルソンの学界における権威とあいまって、1960年代から70年代前半までの経済学を席卷することとなった。

(2) 「新古典派総合」の問題点

今日では、この学説はしょせん「木に竹を接ぐ」ものであった事が指摘されている。

たとえば、ジョージ・A・アカロフとロバート・シラーは、ケインズの『一般理論』はその刊行直後から着実な去勢が始まり、それが1960-1970年代にかけて次第に強まったと指摘する。具体的には、「ケインズ支持者たちは、彼の大恐慌の説明の根底にあったアニマルスピリット-非経済的な動機や不合理な行動-を殆ど根絶やしにしまった。そして『一般理論』と標準的な古典派経済学の知的距離を最小限にできる最大公約数的な理論を構築するのに必要な部分だけを残した。この標準的理論にはアニマルスピリットは登場しない。人々は経済的な動機だけで動き、合理的にしか行動しない」とする。そして、このお手軽版『一般理論』は攻撃されやすい部分もあったため、1970年代のニュークラシカル経済学の台頭により、アニマルスピリットは「思想史のゴミ箱に追いやられてしまった」とするのである*4。

この点については、宇沢弘文も「IS・LM分析ないしはそれを発展させたアメリカン・ケインジアンの考え方は、均衡分析の枠組みのなかに『一般

*3) 根井前掲書参照。

*4) ジョージ・A・アカロフ、ロバート・シラー『アニマル・スピリット』（東洋経済新報社 2009年）

理論』を押し込めようとするものであって、そのような視点に立つとき、『一般理論』の重要な論点を的確に捉えることができなくなってしまう。もともとケインズが『一般理論』の背後にもっていたヴィジョンは、現代資本主義の制度には不安定要因が内在し、自由放任の帰結として、失業とインフレーションとの可能性が常に存在し、景気の長期停滞と所得分配の不平等化とが必然的に起こらざるを得ないというものであった」と指摘している*5。

(3) 倫理観の衰退

確かに、「新古典派総合」は、保守派のミルトン・フリードマンからも、ケインズ左派のジョーン・ロビンソンからも攻撃され、表現そのものが消滅していった。だが、それとともに「新古典派総合」の大きな問題は、経済学のテクニカルな面だけを追求し、次第にマーシャルが抱いたような倫理観を失いつつあった事のようにも思える。

アメリカのケネディ政権のとき、この学説を支持する経済学者たち（ウォルター・ヘラー、ジェームス・トービンなど）が大統領経済諮問委員会に参加したことによって、「新古典派総合」は「ニュー・エコノミックス」と呼ばれ、現実の政策形成にも大きな影響を与えた。しかし、彼らの一部はベトナム戦争の泥沼化に際し、「最少のコストで最大数のベトナム兵を殺傷する方法」を一生懸命数式で計算していたとされる。このようなマッド・サイエンティスト的傾向は、後述のシカゴ学派により顕著にみられ、アメリカ経済学の1つの病理にさえ思える。

37.3 シカゴ学派

(1) 新自由主義

現代の主流派経済学の本流はフリードマン以来のシカゴ学派ということになるだろうが、彼の師匠筋にあたるフランク・ナイトは決して市場原理主義者ではなく、「倫理と経済改革」（1939年）という論文において、「不平等な力を行使する平等な権利なるものは、平等ではなく、その反対である」

とし、市場機構が「分配的正義」を自動的に実現しないことに注意を喚起していた。

宇沢弘文も、「戦争が終わった1945年夏、フランク・ナイトとF・A・ハイエクという2人のシカゴ大学の経済学者がナチズムによって人間破壊と社会破壊が徹底的に行われたことと共産主義がとくに東欧で支配的になったことに危機感を持ち、ヨーロッパ文明を守るために47年にモンペルラン・ソサエティを立ち上げたのですが、その基本的な考え方が自由主義です。企業の自由が最大限に保証されるときにはじめて、1人1人の人間の能力が最大限に発揮され、さまざまな生産要素が効率的に利用できるという一種の信念に基づいて、そのためにすべての資源、生産要素を私有化し、すべてのものを市場を通じて取り引きするような制度をつくるという考え方です」としており、「市場原理主義は、新自由主義をもっと極端な私たちにした考え方です」と両者を区別している*6。

(2) フリードマン

しかし、その弟子筋にあたるフリードマンについては、宇沢が次のようなエピソードを紹介している*7。

「当時、黒人問題がようやく大きな問題になりつつあったときに、あるセミナーでフリードマンがレクチャーした。黒人の問題は貧困の問題だ。黒人の子どもたちは、ティーンエイジャーのときに遊ぶか勉強するかという選択を迫られて、遊ぶことを自らの意思で合理的に選択した。だから、上の学校に行けないし、技能も低い。報酬も少ないし、不況になれば最初に首になる。それは黒人の子どもたちがちゃんと計算して遊ぶことを合理的に選択したのだから経済学者としてとやかく言うことはできない。そのとき、黒人の大学院生が立ち上がって、こう言ったのです。“Professor Friedman, did I have a freedom to choose my parents?”。」

このフリードマンの言動は、およそ貧困者に対するマーシャルの心情とはかけ離れている。

*5) 宇沢弘文『ケインズ「一般理論」を読む』（岩波現代文庫 2008年）

*6) 宇沢弘文・内橋克人「連続対談 新しい経済学は可能か 1」（岩波『世界』2009年4月号）。

*7) 宇沢・内橋前掲。

(3) ベッカー

これがゲイリー・ベッカーともなると、市場原理主義が更にエスカレートし、いわゆる「経済学帝国主義」と呼ばれる考え方を展開した。その内容につき、宇沢は3つの例を紹介している*8。

①自殺の経済学

ある寒い日、ベッカー教授が*9家に帰ると夫人が13階の屋上から飛び降り自殺して雪の上に横たわっていた、まだ温かかった。そこで彼は考えた。「妻は自分と一緒に生活する時の苦痛と飛び降り自殺した時の痛みとを比較して、自殺したほうが痛みが少ないから合理的に自殺を選択した」と。ベッカーは、それからしばらくして『自殺の経済学』というモノグラフを出版した。

②教育の経済学

「大学に入って一生の生涯所得がどれだけ増えるか、大学に行くことによってどれだけ所得を得る機会を失うか、それと授業料なども考慮に入れて、儲かるのなら大学に行く。コストの方が大きかったら行かない」というものである。

③犯罪の経済学

「人を殺した時の楽しさと、捕まって死刑になる時の痛みを確率的に比較して、殺す楽しみが大きければ殺し、ペナルティが大きければ殺さない」というものである。

ここまでくれば、経済学は倫理観を喪失し、非人間的ですらある。

(4) 主流派経済学の没落

2003年、新古典派経済学のチャンピオンとして長らく君臨した、シカゴ大学のロバート・ルーカスは、アメリカ経済学会会長講演として、次のように述べた*10。

「マクロ経済学は、大恐慌に対する知的対処として、1940年代に独自の分野として生まれた。それは、あの惨事の再来を阻止しようといわれわれが願っている一連の知識と技術のことを指す。この講演における私の主張は、この当初の意味でのマクロ経済学は成功したということである。恐慌

を阻止するというその中心的問題は、事実上解決されている。いや、すでに数十年にわたって解決されてきた。」

しかし、この講演のわずか4年後に「百年に1度」の金融危機が到来したのである。

ここで我々は、経済学を他の全ての部門と密接にからみ合った社会哲学の一部門と考えていたジョン・スチュアート・ミルの言葉を思い出してみたい。彼は、『ミル自伝』で次のように述べている*11。

「経済学はいまだかつて人類に、自分だけの見地から忠言を与えようなどと大それたことを実行したことはない。もっとも、経済学だけしか知らぬ者（したがって実は経済学をロクに知らぬ者）が、あえて世に忠言を与えようと分不相応な大望を起したためしはあり、そのばあいその連中は、本当に自分のもつ知識だけでそうするよりほかなかったのだが。」

かくして、新古典派経済学はその非人間性・反倫理性と傲慢さゆえに、いつのまにかアダム・スミスのいう「体系の人」、ウエーバーのいう「精神のない専門人」の集団と化し、今回の危機について予見も対応もできず、思想的リーダーの地位から滑り落ちたのである。

プロフィール

田中 修 (たなか おさむ)

財務省財務総合政策研究所次長
1958年、東京に生まれる。

1982年大蔵省入省。1996年から2000年まで在中国日本国大使館経済部に1等書記官・参事官として勤務。帰国後、主計局主計官、信州大学経済学部教授、内閣府参事官等を経て、2010年7月より現職。著書は『2011～2015年の中国経済—第12次5カ年計画を読む—』（蒼蒼社、2011年）、『検証 現代中国の経済政策決定』（日本経済新聞出版社、2007年）、『中国は、いま』（共著、岩波新書、2011年）、『国際金融危機後の中国経済』（共著、勁草書房、2010年）、『フィナンシャル・レビュー96号特集 中国経済』（田中修責任編集、財務総合政策研究所、2009年）など。



*8) 宇沢弘文・内橋克人「連続対談 新しい経済学は可能か 4」（岩波『世界』2009年7月号）。

*9) 宇沢は「B教授」としているが、これがベッカーであることは筆者が宇沢本人から聞いている。

*10) 岩井克人「経済学とグローバル危機」（吉野直行・矢野誠・樋口美雄編『論争！経済危機の本質を問う』（慶応義塾大学出版会 2009年）所収）。

*11) 根井雅弘『経済学の歴史』（講談社学術文庫 2005年）。